

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年4月22日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	小型ブルーチップオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成22年10月23日から平成23年10月21日まで) 1兆円を上限とする。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。） は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出すること によって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成22年10月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第一部【証券情報】

原届出書の 第一部 証券情報 を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2) 内国投資信託受益証券の形態等

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

格付けは取得していません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

<訂正後>

(2) 内国投資信託受益証券の形態等

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)ファンドの仕組み

(前略)

委託会社の概況

委託会社

(前略)

・資本金の額

平成22年9月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

(中略)

・大株主の状況(平成22年9月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(3)ファンドの仕組み

(前略)

委託会社の概況

委託会社

(前略)

・資本金の額

平成23年3月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

(中略)

・大株主の状況(平成23年3月末現在)

(以下略)

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 投資方針

(前略)

[8] Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)をベンチマークとします。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura 日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。

ベンチマークはわが国株式市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

(注) Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスに関する一切の知的財産権とその他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、両社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

市況動向、資金量、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<訂正後>

(1) 投資方針

(前略)

[8] Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)をベンチマークとします。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura 日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。

ベンチマークはわが国株式市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

市況動向、資金量、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<訂正前>

(3) 運用体制

(前略)

ファンドの運用体制等は平成22年10月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3) 運用体制

(前略)

ファンドの運用体制等は平成23年4月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(前略)

その他の留意点

(前略)

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

(前略)

投資リスクに関する管理体制等は平成22年10月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(前略)

その他の留意点

(前略)

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（前略）

投資リスクに関する管理体制等は平成23年4月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成23年2月28日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	16,922,206,683	99.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		43,227,191	0.25
合計(純資産総額)		16,965,433,874	100.00

<ご参考>

「小型ブルーチップオープン マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	29,821,386,200	98.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		530,788,731	1.74
合計(純資産総額)		30,352,174,931	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	小型ブルーチップオープン マザーファンド	14,777,929,162	1.0849	16,032,575,348	1.1451	16,922,206,683	99.74

<ご参考>

「小型ブルーチップオープン マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	775,000	966.42	748,976,988	1,138.00	881,950,000	2.90
2	日本	株式	第一生命保険	保険業	5,930	130,015.87	770,994,153	147,200.00	872,896,000	2.87
3	日本	株式	T & Dホールディングス	保険業	348,000	2,061.99	717,574,408	2,360.00	821,280,000	2.70
4	日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	2,474,000	258.48	639,500,619	315.00	779,310,000	2.56
5	日本	株式	住友化学	化学	1,731,000	405.11	701,253,202	440.00	761,640,000	2.50
6	日本	株式	三井金属鉱業	非鉄金属	2,104,000	268.96	565,897,884	323.00	679,592,000	2.23
7	日本	株式	日本電気硝子	ガラス・土石製品	446,000	1,219.03	543,691,639	1,362.00	607,452,000	2.00
8	日本	株式	住友信託銀行	銀行業	979,000	495.59	485,191,016	519.00	508,101,000	1.67
9	日本	株式	ファミリーマート	小売業	161,200	3,077.16	496,038,359	3,090.00	498,108,000	1.64
10	日本	株式	DOWAホールディングス	非鉄金属	805,000	514.55	414,218,879	574.00	462,070,000	1.52
11	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	73,480	6,138.66	451,069,387	6,230.00	457,780,400	1.50
12	日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	330,000	1,080.84	356,678,408	1,310.00	432,300,000	1.42
13	日本	株式	横浜銀行	銀行業	976,000	408.01	398,224,602	440.00	429,440,000	1.41
14	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	99,500	4,223.20	420,208,640	4,275.00	425,362,500	1.40
15	日本	株式	コスモ石油	石油・石炭製品	1,400,000	208.40	291,771,050	296.00	414,400,000	1.36
16	日本	株式	中央三井トラスト・ ホールディングス	銀行業	1,185,000	346.49	410,597,822	348.00	412,380,000	1.35
17	日本	株式	宇部興産	化学	1,550,000	220.96	342,495,324	264.00	409,200,000	1.34
18	日本	株式	ソニーフィナンシャル ホールディングス	保険業	1,150	306,421.80	352,385,081	347,500.00	399,625,000	1.31
19	日本	株式	クレディセゾン	その他金融業	250,000	1,234.07	308,518,698	1,595.00	398,750,000	1.31
20	日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	40,000	7,612.17	304,487,095	9,630.00	385,200,000	1.26
21	日本	株式	豊田通商	卸売業	248,400	1,374.46	341,416,235	1,546.00	384,026,400	1.26
22	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	318,000	1,132.28	360,067,192	1,195.00	380,010,000	1.25
23	日本	株式	八十二銀行	銀行業	731,000	469.11	342,924,689	518.00	378,658,000	1.24
24	日本	株式	東レ	繊維製品	611,000	600.78	367,078,936	619.00	378,209,000	1.24
25	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	660	428,503.31	282,812,189	571,000.00	376,860,000	1.24
26	日本	株式	群馬銀行	銀行業	739,000	455.07	336,303,631	505.00	373,195,000	1.22
27	日本	株式	住友重機械工業	機械	630,000	485.67	305,977,127	573.00	360,990,000	1.18
28	日本	株式	七十七銀行	銀行業	700,000	462.72	323,909,822	515.00	360,500,000	1.18

29	日本	株式	T H K	機械	160,000	1,600.09	256,014,935	2,150.00	344,000,000	1.13
30	日本	株式	昭和電工	化学	1,900,000	172.95	328,620,452	179.00	340,100,000	1.12

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.74
合計		99.74

<ご参考>

「小型ブルーチップオープン マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	鉱業	1.24
	建設業	1.29
	食料品	1.26
	繊維製品	1.53
	パルプ・紙	0.35
	化学	10.65
	医薬品	1.70
	石油・石炭製品	3.50
	ガラス・土石製品	6.49
	鉄鋼	2.45
	非鉄金属	8.37
	金属製品	0.92
	機械	4.57
	電気機器	4.26
	輸送用機器	3.16
	その他製品	0.29
	電気・ガス業	0.66
	陸運業	3.15
	海運業	0.09
	倉庫・運輸関連業	0.42
	情報・通信業	1.96
	卸売業	4.01
	小売業	7.82
	銀行業	11.53
	証券、商品先物取引業	1.00
	保険業	6.89
	その他金融業	2.15
不動産業	3.87	
サービス業	2.51	
	小計	98.25
合計		98.25

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

平成23年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10期 (2001年7月30日)	103,446	103,446	0.5500	0.5500
第11期 (2002年1月30日)	78,709	78,709	0.4563	0.4563
第12期 (2002年7月30日)	78,625	78,869	0.4818	0.4833
第13期 (2003年1月30日)	59,819	59,819	0.3938	0.3938
第14期 (2003年7月30日)	61,091	61,299	0.4386	0.4401
第15期 (2004年1月30日)	63,608	63,608	0.5125	0.5125
第16期 (2004年7月30日)	67,799	67,799	0.6106	0.6106
第17期 (2005年1月31日)	61,944	61,944	0.6231	0.6231
第18期 (2005年8月 1 日)	61,031	61,031	0.7099	0.7099
第19期 (2006年1月30日)	77,886	77,886	0.9711	0.9711
第20期 (2006年7月31日)	63,048	63,048	0.8662	0.8662
第21期 (2007年1月30日)	65,137	65,137	0.9189	0.9189
第22期 (2007年7月30日)	50,273	50,273	0.8874	0.8874
第23期 (2008年1月30日)	34,181	34,181	0.6648	0.6648
第24期 (2008年7月30日)	30,086	30,086	0.6285	0.6285
第25期 (2009年1月30日)	17,831	17,831	0.3909	0.3909
第26期 (2009年7月30日)	21,322	21,322	0.5177	0.5177
第27期 (2010年2月 1 日)	18,633	18,633	0.5003	0.5003
第28期 (2010年7月30日)	16,465	16,465	0.4936	0.4936
第29期 (2011年1月31日)	16,303	16,303	0.5366	0.5366
2010年2月末日	18,509		0.5051	
3月末日	20,237		0.5646	
4月末日	20,702		0.5894	
5月末日	18,064		0.5201	
6月末日	17,042		0.4983	
7月末日	16,465		0.4936	
8月末日	15,126		0.4612	
9月末日	15,433		0.4788	
10月末日	14,736		0.4657	
11月末日	15,413		0.4940	
12月末日	16,171		0.5260	
2011年1月末日	16,303		0.5366	
2月末日	16,965		0.5657	

分配の推移

期	1口当たりの分配金
第10期	0.0000 円
第11期	0.0000 円
第12期	0.0015 円
第13期	0.0000 円
第14期	0.0015 円
第15期	0.0000 円
第16期	0.0000 円
第17期	0.0000 円
第18期	0.0000 円
第19期	0.0000 円
第20期	0.0000 円
第21期	0.0000 円
第22期	0.0000 円
第23期	0.0000 円
第24期	0.0000 円
第25期	0.0000 円
第26期	0.0000 円
第27期	0.0000 円
第28期	0.0000 円
第29期	0.0000 円

収益率の推移

期	収益率
第10期	12.9 %
第11期	17.0 %
第12期	5.9 %
第13期	18.3 %
第14期	11.8 %
第15期	16.8 %
第16期	19.1 %
第17期	2.0 %
第18期	13.9 %
第19期	36.8 %
第20期	10.8 %
第21期	6.1 %
第22期	3.4 %
第23期	25.1 %
第24期	5.5 %
第25期	37.8 %
第26期	32.4 %
第27期	3.4 %
第28期	1.3 %
第29期	8.7 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配前の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

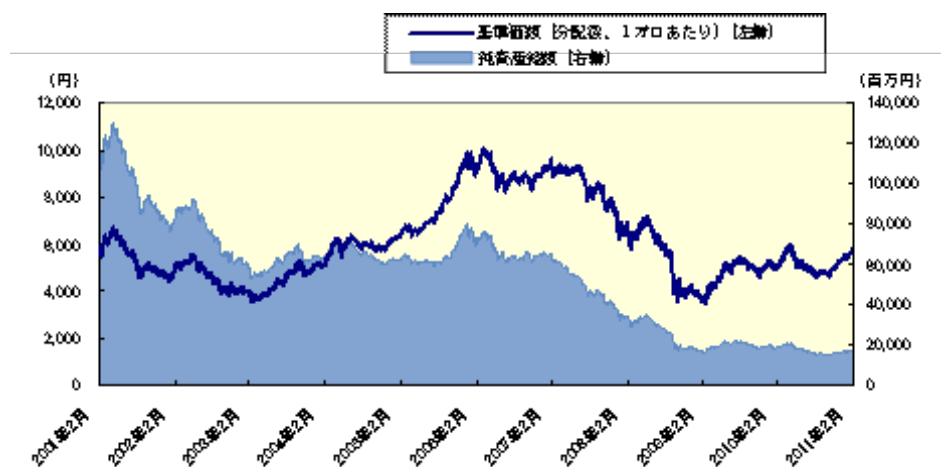
(4)設定及び解約の実績

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10期	8,959,355,571	18,684,050,054	188,089,014,202
第11期	3,296,413,168	18,878,478,954	172,506,948,416
第12期	4,386,316,864	13,704,011,110	163,189,254,170
第13期	3,185,250,528	14,484,159,180	151,890,345,518
第14期	1,877,425,481	14,481,849,723	139,285,921,276
第15期	1,904,421,067	17,065,149,908	124,125,192,435
第16期	1,858,186,723	14,942,240,707	111,041,138,451
第17期	923,239,339	12,549,961,411	99,414,416,379
第18期	1,518,913,045	14,962,010,852	85,971,318,572
第19期	7,934,087,921	13,703,137,271	80,202,269,222
第20期	2,525,268,397	9,939,121,460	72,788,416,159
第21期	7,745,744,027	9,648,717,050	70,885,443,136
第22期	877,665,494	15,108,489,767	56,654,618,863
第23期	597,720,745	5,837,353,298	51,414,986,310
第24期	379,590,323	3,926,525,537	47,868,051,096
第25期	233,651,431	2,487,737,907	45,613,964,620
第26期	327,571,351	4,758,492,389	41,183,043,582
第27期	191,374,371	4,127,444,787	37,246,973,166
第28期	337,677,863	4,225,033,963	33,359,617,066
第29期	124,314,349	3,103,143,411	30,380,788,004

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2011年2月28日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次）



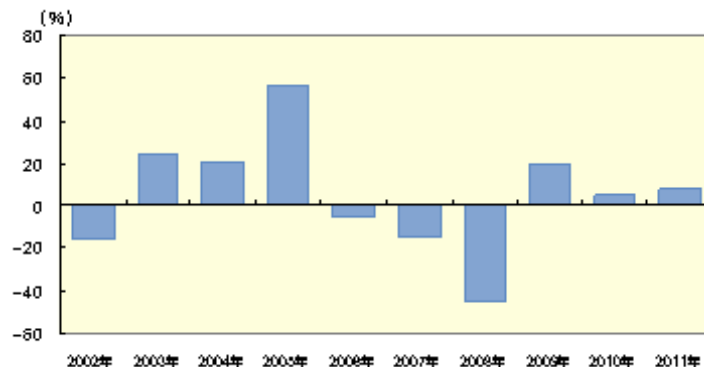
[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

2011年1月	0 円
2010年7月	0 円
2010年2月	0 円
2009年7月	0 円
2009年1月	0 円
設定来累計	6,860 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)				実質的な業種別投資比率(上位)		
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)	順位	業種	投資比率 (%)
1	旭硝子	ガラス・土石製品	2.9	1	銀行業	11.5
2	第一生命保険	保険業	2.9	2	化学	10.6
3	T&Dホールディングス	保険業	2.7	3	非鉄金属	8.3
4	三菱マテリアル	非鉄金属	2.6	4	小売業	7.8
5	住友化学	化学	2.5	5	保険業	6.9
6	三井金属鉱業	非鉄金属	2.2			
7	日本電気硝子	ガラス・土石製品	2.0			
8	住友信託銀行	銀行業	1.7			
9	ファミリーマート	小売業	1.6			
10	DOWAホールディングス	非鉄金属	1.5			

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2011年は年初から2月末までのファンドの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

小型ブルーチップオープン

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第28期計算期間(平成22年2月 2 日から平成22年7月30日まで)および第29期計算期間(平成22年7月31日から平成23年1月31日まで)については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間(平成22年2月 2 日から平成22年7月30日まで)および第29期計算期間(平成22年7月31日から平成23年1月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第28期 平成22年 7月30日現在	第29期 平成23年 1月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	205,274,062	192,121,648
親投資信託受益証券	16,443,380,243	16,258,516,541
未収利息	605	530
流動資産合計	16,648,654,910	16,450,638,719
資産合計	16,648,654,910	16,450,638,719
負債の部		
流動負債		
未払解約金	36,489,410	19,569,004
未払受託者報酬	9,638,723	8,399,034
未払委託者報酬	136,869,812	119,266,160
その他未払費用	289,098	251,910
流動負債合計	183,287,043	147,486,108
負債合計	183,287,043	147,486,108
純資産の部		
元本等		
元本	33,359,617,066	30,380,788,004
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,894,249,199	14,077,635,393
（分配準備積立金）	4,389,245,391	4,097,668,453
元本等合計	16,465,367,867	16,303,152,611
純資産合計	16,465,367,867	16,303,152,611
負債純資産合計	16,648,654,910	16,450,638,719

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第28期 自平成22年 2月 2日 至平成22年 7月30日	第29期 自平成22年 7月31日 至平成23年 1月31日
営業収益		
受取利息	75,288	63,661
有価証券売買等損益	8,209,297	1,430,450,969
営業収益合計	8,284,585	1,430,514,630
営業費用		
受託者報酬	9,638,723	8,399,034
委託者報酬	136,869,812	119,266,160
その他費用	289,098	251,910
営業費用合計	146,797,633	127,917,104
営業利益	138,513,048	1,302,597,526
経常利益	138,513,048	1,302,597,526
当期純利益	138,513,048	1,302,597,526
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	111,185,565	938,367
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,613,548,280	16,894,249,199
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,118,833,436	1,578,209,420
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,118,833,436	1,578,209,420
剰余金減少額又は欠損金増加額	149,835,742	63,254,773
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	149,835,742	63,254,773
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,894,249,199	14,077,635,393

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第28期 自 平成22年2月 2 日 至 平成22年7月30日	第29期 自 平成22年7月31日 至 平成23年1月31日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月 2 日から平成22年7月30日までとなっております。	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成22年7月31日から平成23年1月31日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第28期 平成22年7月30日現在	第29期 平成23年1月31日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数	33,359,617,066 口	30,380,788,004 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	16,894,249,199 円	14,077,635,393 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.4936 円 4,936 円	0.5366 円 5,366 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第28期 自 平成22年2月 2 日 至 平成22年7月30日	第29期 自 平成22年7月31日 至 平成23年1月31日
1 分配金の計算過程 該当事項はございません。	1 分配金の計算過程 該当事項はございません。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 平成22年2月 2 日 至 平成22年7月30日	第29期 自 平成22年7月31日 至 平成23年1月31日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 平成22年7月30日現在	第29期 平成23年1月31日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 平成22年2月 2 日 至 平成22年7月30日	第29期 自 平成22年7月31日 至 平成23年1月31日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 平成22年2月 2 日 至 平成22年7月30日	第29期 自 平成22年7月31日 至 平成23年1月31日
期首元本額 37,246,973,166 円	期首元本額 33,359,617,066 円
期中追加設定元本額 337,677,863 円	期中追加設定元本額 124,314,349 円
期中一部解約元本額 4,225,033,963 円	期中一部解約元本額 3,103,143,411 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第28期 自 平成22年2月 2 日 至 平成22年7月30日	第29期 自 平成22年7月31日 至 平成23年1月31日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	109,622,536	1,423,687,962
合計	109,622,536	1,423,687,962

3 デリバティブ取引関係

第28期(自 平成22年2月 2 日 至 平成22年7月30日)

該当事項はございません。

第29期(自 平成22年7月31日 至 平成23年1月31日)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年1月31日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年1月31日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	小型ブルーチップオープン マザーファン ド		16,258,516,541	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		16,258,516,541	
	組入時価比率：99.7%		100%	
合計			16,258,516,541	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

小型ブルーチップオープン マザーファンド

当ファンドは「小型ブルーチップオープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「小型ブルーチップオープン マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成23年1月31日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	357,716,181
株式	28,121,060,600
未収入金	1,166,372,737
未収配当金	21,980,750
未収利息	988
流動資産合計	29,667,131,256
資産合計	29,667,131,256
負債の部	
流動負債	
未払金	541,166,995
流動負債合計	541,166,995
負債合計	541,166,995
純資産の部	
元本等	
元本	26,846,471,933
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	2,279,492,328
元本等合計	29,125,964,261
純資産合計	29,125,964,261
負債純資産合計	29,667,131,256

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成22年7月31日 至 平成23年1月31日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成23年1月31日現在
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0849 円
(10,000口当たり純資産額)	10,849 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成22年7月31日 至 平成23年1月31日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成23年1月31日現在																	
1	<p>元本の移動及び期末元本額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首</td> <td style="text-align: right;">平成22年7月31日</td> </tr> <tr> <td>期首元本額</td> <td style="text-align: right;">28,718,168,977 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成23年1月31日までの期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">397,304,440 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成23年1月31日までの期中一部解約元本額</td> <td style="text-align: right;">2,269,001,484 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額</td> <td style="text-align: right;">26,846,471,933 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額の内訳*</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 小型ブルーチップオープン</td> <td style="text-align: right;">14,986,189,088 円</td> </tr> <tr> <td> 小型ブルーチップオープンVA(適格機関投資家専用)</td> <td style="text-align: right;">11,860,282,845 円</td> </tr> </table>	期首	平成22年7月31日	期首元本額	28,718,168,977 円	期首より平成23年1月31日までの期中追加設定元本額	397,304,440 円	期首より平成23年1月31日までの期中一部解約元本額	2,269,001,484 円	期末元本額	26,846,471,933 円	期末元本額の内訳*		小型ブルーチップオープン	14,986,189,088 円	小型ブルーチップオープンVA(適格機関投資家専用)	11,860,282,845 円
期首	平成22年7月31日																
期首元本額	28,718,168,977 円																
期首より平成23年1月31日までの期中追加設定元本額	397,304,440 円																
期首より平成23年1月31日までの期中一部解約元本額	2,269,001,484 円																
期末元本額	26,846,471,933 円																
期末元本額の内訳*																	
小型ブルーチップオープン	14,986,189,088 円																
小型ブルーチップオープンVA(適格機関投資家専用)	11,860,282,845 円																

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成23年1月31日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	国際石油開発帝石	660	526,000.00	347,160,000	
	大成建設	1,000,000	196.00	196,000,000	
	清水建設	410,000	349.00	143,090,000	
	鹿島建設	130,000	216.00	28,080,000	
	前田建設工業	390,000	272.00	106,080,000	
	N I P P O	149,000	614.00	91,486,000	
	ライト工業	470,000	220.00	103,400,000	
	ユアテック	168,000	364.00	61,152,000	
	日揮	155,000	2,000.00	310,000,000	
	S F o o d s	35,000	733.00	25,655,000	
	帝人	220,000	395.00	86,900,000	
	王子製紙	200,000	383.00	76,600,000	
	レンゴー	50,000	549.00	27,450,000	
	クラレ	26,000	1,152.00	29,952,000	
	旭化成	570,000	560.00	319,200,000	
	昭和電工	1,900,000	181.00	343,900,000	
	住友化学	1,100,000	424.00	466,400,000	
	日産化学工業	174,000	1,014.00	176,436,000	
	大陽日酸	42,000	698.00	29,316,000	
	三菱瓦斯化学	200,000	572.00	114,400,000	
	J S R	137,200	1,692.00	232,142,400	
	東京応化工業	60,000	1,806.00	108,360,000	
	三菱ケミカルホールディングス	470,000	572.00	268,840,000	
	ダイセル化学工業	48,000	597.00	28,656,000	
	宇部興産	1,550,000	247.00	382,850,000	
	日立化成工業	102,600	1,862.00	191,041,200	
	D I C	830,000	183.00	151,890,000	
	日東電工	130,000	4,090.00	531,700,000	
	塩野義製薬	56,700	1,508.00	85,503,600	
	昭和シェル石油	123,800	711.00	88,021,800	
	コスモ石油	1,400,000	265.00	371,000,000	
	ユシロ化学工業	57,100	1,369.00	78,169,900	
	A O C ホールディングス	320,000	492.00	157,440,000	
	出光興産	40,000	8,630.00	345,200,000	
	旭硝子	520,000	1,023.00	531,960,000	
	日本電気硝子	335,000	1,235.00	413,725,000	
	住友大阪セメント	500,000	181.00	90,500,000	
	S E C カーボン	200,000	449.00	89,800,000	
	日本碍子	62,000	1,384.00	85,808,000	
	日本特殊陶業	160,000	1,274.00	203,840,000	
	ニチ八	285,000	775.00	220,875,000	
	神戸製鋼所	1,500,000	201.00	301,500,000	
	大阪製鐵	102,200	1,345.00	137,459,000	
	住友鋼管	290,000	617.00	178,930,000	
	日亜鋼業	386,000	218.00	84,148,000	
	三井金属鉱業	1,100,000	290.00	319,000,000	

	三菱マテリアル	1,250,000	252.00	315,000,000	
	DOWAホールディングス	630,000	577.00	363,510,000	
	住友電気工業	318,000	1,192.00	379,056,000	
	フジクラ	230,000	397.00	91,310,000	
	アーレスティ	97,700	917.00	89,590,900	
	岡部	382,400	409.00	156,401,600	
	パイオラックス	50,000	1,869.00	93,450,000	
	アイダエンジニアリング	218,300	399.00	87,101,700	
	三井海洋開発	95,000	1,462.00	138,890,000	
	ニッセイ	150,000	640.00	96,000,000	
	S M C	26,000	13,890.00	361,140,000	
	住友重機械工業	630,000	523.00	329,490,000	
	クボタ	111,000	835.00	92,685,000	
	T H K	160,000	2,136.00	341,760,000	
	日鍛バルブ	280,000	324.00	90,720,000	
	マキタ	80,000	3,555.00	284,400,000	
	ミネベア	400,000	487.00	194,800,000	
	日本電産	26,600	7,730.00	205,618,000	
	オムロン	120,000	2,111.00	253,320,000	
	エルピーダメモリ	167,900	1,188.00	199,465,200	
	日本電気	700,000	233.00	163,100,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	サンケン電気	372,000	440.00	163,680,000	
	T D K	32,000	5,390.00	172,480,000	
	日本電波工業	56,700	1,505.00	85,333,500	
	メイコー	45,800	1,737.00	79,554,600	
	古野電気	219,900	425.00	93,457,500	
	アオイ電子	35,000	977.00	34,195,000	
	船井電機	31,000	2,730.00	84,630,000	
	横河電機	280,000	659.00	184,520,000	
	日本マイクロニクス	146,100	1,031.00	150,629,100	
	オプテックス	70,000	1,193.00	83,510,000	
	スタンレー電気	130,000	1,538.00	199,940,000	
	カシオ計算機	272,800	614.00	167,499,200	
	エンプラス	116,800	1,200.00	140,160,000	
	リコー	75,000	1,169.00	87,675,000	
	三井造船	388,000	227.00	88,076,000	
	川崎重工業	940,000	292.00	274,480,000	
	アイシン精機	100,000	3,115.00	311,500,000	
	豊田合成	45,800	1,916.00	87,752,800	
	日本精機	105,000	994.00	104,370,000	
	八千代工業	211,600	704.00	148,966,400	
	凸版印刷	339,000	746.00	252,894,000	
	中国電力	15,000	1,700.00	25,500,000	
	九州電力	15,000	1,846.00	27,690,000	
	沖縄電力	21,400	3,860.00	82,604,000	
	電源開発	11,300	2,545.00	28,758,500	
	大阪瓦斯	270,000	310.00	83,700,000	
	東京急行電鉄	239,000	372.00	88,908,000	
	ハマキョウレックス	86,600	2,510.00	217,366,000	
	ヤマトホールディングス	330,000	1,246.00	411,180,000	
	山九	385,000	362.00	139,370,000	
	日本郵船	245,000	359.00	87,955,000	
	商船三井	157,000	535.00	83,995,000	
	日新	411,000	232.00	95,352,000	
	名港海運	50,000	676.00	33,800,000	
	新日鉄ソリューションズ	85,000	1,768.00	150,280,000	
	東北新社	191,100	485.00	92,683,500	
	フジ・メディア・ホールディングス	1,600	127,400.00	203,840,000	
	ヤフー	13,000	30,950.00	402,350,000	
	アルファシステムズ	40,700	1,416.00	57,631,200	
	D T S	139,100	999.00	138,960,900	
	小野建	200,000	726.00	145,200,000	
	伯東	121,300	850.00	103,105,000	
	丸文	118,500	500.00	59,250,000	
	トーメンエレクトロニクス	73,500	1,411.00	103,708,500	
	豊田通商	248,400	1,443.00	358,441,200	
	新光商事	137,900	714.00	98,460,600	
	P a l t a c	71,800	1,540.00	110,572,000	

泉州電業	92,100	1,032.00	95,047,200
住金物産	746,000	196.00	146,216,000
サンエー	27,600	3,260.00	89,976,000
クリエイトSDホールディングス	28,400	1,831.00	52,000,400
サンマルクホールディングス	63,200	3,540.00	223,728,000
コーナン商事	95,000	1,135.00	107,825,000
ファミリーマート	112,100	3,050.00	341,905,000
イオン	292,300	1,032.00	301,653,600
ATグループ	95,000	986.00	93,670,000
ヤマダ電機	16,760	5,570.00	93,353,200
アークス	108,700	1,261.00	137,070,700
ベルク	90,000	981.00	88,290,000
中央三井トラスト・ホールディングス	705,000	330.00	232,650,000
横浜銀行	976,000	411.00	401,136,000
群馬銀行	739,000	472.00	348,808,000
武蔵野銀行	37,400	2,479.00	92,714,600
七十七銀行	413,000	445.00	183,785,000
八十二銀行	731,000	470.00	343,570,000
山梨中央銀行	260,000	414.00	107,640,000
京都銀行	270,000	758.00	204,660,000
琉球銀行	85,000	966.00	82,110,000
住友信託銀行	979,000	495.00	484,605,000
大光銀行	298,000	201.00	59,898,000
京葉銀行	190,000	420.00	79,800,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	栃木銀行	400,000	400.00	160,000,000	
	大和証券グループ本社	214,000	405.00	86,670,000	
	みずほ証券	395,000	216.00	85,320,000	
	東洋証券	1,050,000	135.00	141,750,000	
	松井証券	160,000	545.00	87,200,000	
	ソニーフィナンシャル ホールディングス	1,150	303,500.00	349,025,000	
	第一生命保険	4,100	128,800.00	528,080,000	
	T & Dホールディングス	220,000	2,065.00	454,300,000	
	クレディセゾン	250,000	1,405.00	351,250,000	
	イオンクレジットサービ ス	205,000	1,151.00	235,955,000	
	ダイビル	300,000	699.00	209,700,000	
	京阪神不動産	240,000	402.00	96,480,000	
	住友不動産	145,000	1,991.00	288,695,000	
	テーオーシー	450,000	359.00	161,550,000	
	リロ・ホールディング イオンモール	60,200	1,500.00	90,300,000	
	アコーディア・ゴルフ	83,900	2,149.00	180,301,100	
	アコーディア・ゴルフ	395	67,000.00	26,465,000	
	楽天	4,000	72,200.00	288,800,000	
	ナガワ	312,400	515.00	160,886,000	
	西尾レントオール	398,000	584.00	232,432,000	
計	銘柄数：158			28,121,060,600	
	組入時価比率：96.5%			100%	
合計				28,121,060,600	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成23年1月31日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書 平成23年2月28日現在

資産総額	17,031,416,835	円
負債総額	65,982,961	円
純資産総額(-)	16,965,433,874	円
発行済口数	29,991,342,535	口
1口当たり純資産額(/)	0.5657	円

<ご参考>

「小型ブルーチップオープン マザーファンド」

資産総額	31,717,404,672	円
負債総額	1,365,229,741	円
純資産総額(-)	30,352,174,931	円
発行済口数	26,507,070,101	口

1口当たり純資産額(/)	1.1451 円
----------------	----------

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成22年9月末現在、17,180百万円

(以下略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成23年3月末現在、17,180百万円

(以下略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成23年2月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	700	10,800,668
単位型株式投資信託	23	267,904
追加型公社債投資信託	19	5,032,274
単位型公社債投資信託	0	0
合計	742	16,100,847

3 委託会社等の経理状況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 の該当部分を以下のよう
に訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）の中間

財務諸表（以下「中間財務諸表」といいます。）が追加されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第51期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第50号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は改正前、第51期事業年度(当事業年度)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

<中間財務諸表>

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
株式会社りそな銀行 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成22年8月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
<u>アーク証券株式会社</u>	<u>2,619百万円</u>	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
SMBCフレンド証券株式会社	27,270百万円	
リーディング証券株式会社	1,670百万円	
荘内証券株式会社	100百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
<u>中央証券株式会社</u> ²	4,374百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
かざか証券株式会社	3,000百万円	
日本アジア証券株式会社 ¹	4,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
丸福証券株式会社	852百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
八幡証券株式会社	1,260百万円	
豊証券株式会社	2,540百万円	
株式会社 エコ・プランニング証券	<u>415百万円</u>	
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成22年8月末現在

1 日本アジア証券株式会社は、新規の募集・販売は行ないません。

2 中央証券株式会社は、平成23年1月1日付をもってちばぎん証券株式会社（資本金：4,374百万円）に社名変更する予定です。

<訂正後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
-------	-----------------------	----------

株式会社りそな銀行 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
--	------------	--

* 平成23年2月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
SMBCフレンド証券株式会社	27,270百万円	
リーディング証券株式会社	1,670百万円	
荘内証券株式会社	100百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
かざか証券株式会社	3,000百万円	
日本アジア証券株式会社 ¹	4,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
丸福証券株式会社	852百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
八幡証券株式会社	1,260百万円	
豊証券株式会社	2,540百万円	
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成23年2月末現在

¹ 日本アジア証券株式会社は、新規の募集・販売は行ないません。

中間貸借対照表

		平成22年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,452
金銭の信託		38,874
有価証券		2,300
短期貸付金		186
未収委託者報酬		10,177
未収収益		3,318
繰延税金資産		1,118
その他		260
貸倒引当金		6
流動資産計		57,681
固定資産		
有形固定資産	1	1,609
無形固定資産		11,109
ソフトウェア		11,106
その他		2
投資その他の資産		26,021
投資有価証券		8,177
関係会社株式		16,099
繰延税金資産		937
その他		807
貸倒引当金		0
固定資産計		38,740
資産合計		96,421

		平成22年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		10,000
未払収益分配金		4
未払償還金		60
未払手数料		4,495
その他未払金	2	1,878
未払費用		7,118
未払法人税等		669
賞与引当金		1,518
その他		93
流動負債計		25,839
固定負債		
退職給付引当金		4,520
時効後支払損引当金		482
その他		22
固定負債計		5,025
負債合計		30,865
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		63,157
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		34,247
利益準備金		685
その他利益剰余金		33,561
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		8,955
評価・換算差額等		2,399
その他有価証券評価差額金		2,415
繰延ヘッジ損益		16
純資産合計		65,556
負債・純資産合計		96,421

中間損益計算書

		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		39,377
運用受託報酬		5,636
その他営業収益		61
営業収益計		45,075
営業費用		
支払手数料		18,603
調査費		10,459
その他営業費用		2,321
営業費用計		31,385
一般管理費	1	12,045
営業利益		1,645
営業外収益	2	3,121
営業外費用	3	48
経常利益		4,718
特別利益	4	513
特別損失	5	155
税引前中間純利益		5,077
法人税、住民税及び事業税		1,862
法人税等調整額		527
中間純利益		2,687

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成22年 4月 1日
	至 平成22年 9月30日
株主資本	
資本金	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
前期末残高	9,872
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	8,955
利益剰余金合計	
前期末残高	35,164

当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	34,247
株主資本合計	
前期末残高	64,074
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	63,157
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,056
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	640
当中間期変動額合計	640
当中間期末残高	2,415
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	175
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	192
当中間期変動額合計	192
当中間期末残高	16
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,231
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	832
当中間期変動額合計	832
当中間期末残高	2,399
純資産合計	
前期末残高	67,306
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	832
当中間期変動額合計	1,749
当中間期末残高	65,556

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金 (3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
資産除去債務に関する会計基準	当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成22年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,221百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	205百万円
無形固定資産	2,093百万円
長期前払費用	4百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	1,346百万円
金銭の信託運用益	1,554百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	38百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	419百万円
株式報酬受入益	94百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	149百万円
投資有価証券等評価損	6百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	平成22年 3月末	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				平成22年 9月末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額		3,605百万円		
(2) 1株当たり配当額		700円		
(3) 基準日		平成22年 3月31日		
(4) 効力発生日		平成22年 6月 1日		

リース取引関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	460百万円
減価償却累計額相当額	325
中間期末残高相当額	135
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	88百万円
1年超	53
合計	141
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	56百万円
減価償却費相当額	52
支払利息相当額	2
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	7百万円
1年超	7
合計	14

金融商品関係

当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,452	1,452	-
(2)金銭の信託	38,874	38,874	-
(3)短期貸付金	186	186	-
(4)未収委託者報酬	10,177	10,177	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,681	9,681	-
(6)関係会社株式	3,064	68,074	65,010
資産計	63,436	128,446	65,010
(7)関係会社短期借入金	10,000	10,000	-
(8)未払金	6,439	6,439	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	60	60	-
未払手数料	4,495	4,495	-
その他未払金	1,878	1,878	-
(9)未払費用	7,118	7,118	-
(10)未払法人税等	669	669	-
負債計	24,227	24,227	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	22	22	-
デリバティブ取引計	22	22	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（中間貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	68,074	65,010
合計	3,064	68,074	65,010

3. その他有価証券(平成22年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	4,541	282	4,258
投資信託	1	1	0
小計	4,542	283	4,258
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託(1)	2,839	3,003	163
譲渡性預金	2,300	2,300	-
小計	5,139	5,303	163
合計	9,681	5,586	4,094

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は 16百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（ 1 ）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,809	-	22	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	186	-	(*1) -	-
合 計			2,996	-	(*1) 22	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 株当たり情報

自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	
1 株当たり純資産額	12,727円70銭
1 株当たり中間純利益	521円87銭
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	2,687百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,687百万円
期中平均株式数	5,150千株

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている小型ブルーチップオープンの平成22年2月2日から平成22年7月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小型ブルーチップオープンの平成22年7月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている小型ブルーチップオープンの平成22年7月31日から平成23年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小型ブルーチップオープンの平成23年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)